

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** メタウォーター株式会社

**【英訳名】** METAWATER Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木田 友康

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

**【電話番号】** 03-6853-7300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画本部長 中村 靖

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

**【電話番号】** 03-6853-7300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画本部長 中村 靖

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	41,792	105,490
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	3,124	8,030
当期純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	2,004	4,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,876	4,241
純資産額	(百万円)	39,062	20,012
総資産額	(百万円)	92,795	87,192
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	129.26	214.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	42.0	22.9

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
5. 当社は第41期第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第41期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成26年11月14日に提出した有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものであります。なお、前第3四半期連結累計期間については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、一部に持ち直しの弱さがみられるものの、政府の経済政策や金融政策により、企業収益が改善し、設備投資が堅調に推移するなど、全体的に緩やかな回復基調を維持しております。また、公共投資は全体では底堅く推移しておりますが、依然として人手不足が継続しており、投資の抑制リスクとなるなど、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済は、欧州における景気の減速や一部の新興国における経済成長の鈍化などの影響が懸念されるものの、米国を中心に経済の持ち直しがみられ、緩やかな景気回復が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年度に引き続き、攻める「Attack」+変革「Innovate」を行動指針に掲げ、成長軌道へのせるための事業基盤の構築、安定的な収益基盤の確保、経営基盤の強化の取り組みをすすめております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は417億92百万円となり、損益面につきましては、営業損失は32億73百万円、経常損失は31億24百万円、四半期純損失は20億4百万円となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期会計期間に著しく偏る傾向があります。そのため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期連結業績予想と比較して低い水準となり、損益面につきましても損失を計上しております。

セグメント別業績は以下のとおりです。

#### (プラントエンジニアリング事業)

大型案件の工事進捗が低調に推移したことにより、売上高は278億86百万円、営業損失は17億68百万円となりました。

#### (サービスソリューション事業)

PFI(注)事業の維持管理などの継続的なサービス請負が堅調に推移したことにより、売上高は139億5百万円、営業損失は15億4百万円となりました。

(注)PFI(Private Finance Initiative)：施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円増加し、927億95百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、仕掛品が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ51億77百万円増加し、826億65百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、101億30百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定のPF1等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ260億88百万円減少し、354億95百万円となりました。

固定負債は、長期のPF1等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ126億40百万円増加し、182億37百万円となりました。

純資産は、新規上場に伴う公募増資の実施により資本金及び資本剰余金が増加し、かつ自己株式が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ190億50百万円増加し、390億62百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は9億19百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,000,000	25,923,500		

(注) 1. 平成26年11月14日及び平成26年12月2日開催の取締役会決議により、平成27年1月19日付で第三者割当による新株式923,500株の発行を行っております。これにより発行済株式総数は25,923,500株となっております。

2. 平成26年12月19日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 (注) 1	19,800,000	20,000,000	-	7,500	-	4,959
平成26年12月18日 (注) 2	5,000,000	25,000,000	3,405	10,905	3,405	8,364

(注) 1. 平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもつて分割しました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400円

引受価額 2,256円

資本組入額 1,128円

3. 平成27年1月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が923,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,041百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	200,000		
総株主の議決権		150,000	

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メタウォーター(株)	東京都千代田区神田須田 町一丁目25番地	50,000		50,000	25.00
計		50,000		50,000	25.00

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,025	15,588
受取手形及び売掛金	65,046	31,699
有価証券		13,500
仕掛品	2,185	14,333
原材料及び貯蔵品	1,938	1,902
その他	4,292	5,641
<b>流動資産合計</b>	<b>77,488</b>	<b>82,665</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,829	1,860
無形固定資産	2,373	2,173
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	5,721	6,096
貸倒引当金	219	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,501</b>	<b>6,096</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,704</b>	<b>10,130</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,192</b>	<b>92,795</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,859	13,268
短期借入金	4,500	
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 8,919	1 807
未払法人税等	3,623	212
前受金	5,322	16,075
完成工事補償引当金	1,021	824
受注工事損失引当金	116	133
その他	9,219	4,174
流動負債合計	61,583	35,495
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 1,964	1 13,702
退職給付に係る負債	3,530	4,534
その他	101	
固定負債合計	5,596	18,237
負債合計	67,180	53,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	10,905
資本剰余金	10,633	14,038
利益剰余金	19,911	16,275
自己株式	15,750	
株主資本合計	22,295	41,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	36
為替換算調整勘定	35	69
退職給付に係る調整累計額	2,404	2,196
その他の包括利益累計額合計	2,349	2,228
少数株主持分	65	71
純資産合計	20,012	39,062
負債純資産合計	87,192	92,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 41,792
売上原価	35,769
売上総利益	6,022
販売費及び一般管理費	9,295
営業損失( )	3,273
営業外収益	
受取利息	188
受取配当金	24
為替差益	205
その他	26
営業外収益合計	445
営業外費用	
支払利息	144
固定資産処分損	46
株式交付費	80
その他	26
営業外費用合計	297
経常損失( )	3,124
税金等調整前四半期純損失( )	3,124
法人税等	1,127
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,996
少数株主利益	7
四半期純損失( )	2,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,996
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	17
為替換算調整勘定	105
退職給付に係る調整額	207
その他の包括利益合計	120
四半期包括利益	1,876
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884
少数株主に係る四半期包括利益	7

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が871百万円、繰延税金資産(固定)が348百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が105百万円、期首利益剰余金が628百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	
<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜(株)等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
大阪バイオエナジー(株)	238百万円	大阪バイオエナジー(株)	223百万円

(2) 履行保証等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円	有明ウォーターマネジメント(株)	26百万円
会津若松アクアパートナー(株)	741	会津若松アクアパートナー(株)	712
計	766	計	738

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
減価償却費	799百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	564	3,760	平成26年 3月31日	平成26年 7月1日	利益剰余金
平成26年12月24日 取締役会	普通株式	435	2,900	平成26年 9月30日	平成26年 12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月18日を払込期日とする公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分(ブックビルディング方式による募集)による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,405百万円増加し、自己株式が15,750百万円減少しました。また、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,905百万円、資本剰余金が14,038百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,886	13,905	41,792		41,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	27,886	13,905	41,792		41,792
セグメント損失( )	1,768	1,504	3,273		3,273

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	129円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(百万円)	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	2,004
普通株式の期中平均株式数(株)	15,509,091

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成26年11月14日及び平成26年12月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年1月19日に払込が完了いたしました。

- (1) 発行株式の種類及び数 普通株式 923,500株
- (2) 割当価格 1株につき2,256円
- (3) 資本組入額 1株につき1,128円
- (4) 割当価格の総額 2,083百万円
- (5) 資本金組入額の総額 1,041百万円
- (6) 払込期日 平成27年1月19日
- (7) 資金使途 当社グループが志向する上下水処理場全体のマネジメントの強化、事業領域拡大や海外地域拠点の強化を目的とした戦略投資への充当を予定しております。

2 【その他】

第42期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年12月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	2,900円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

メタウォーター株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。